

2013年11月11日 全6頁

強弱入り乱れる雇用環境

2013年10月の米雇用統計：金融政策の決定的な判断材料にはならず

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

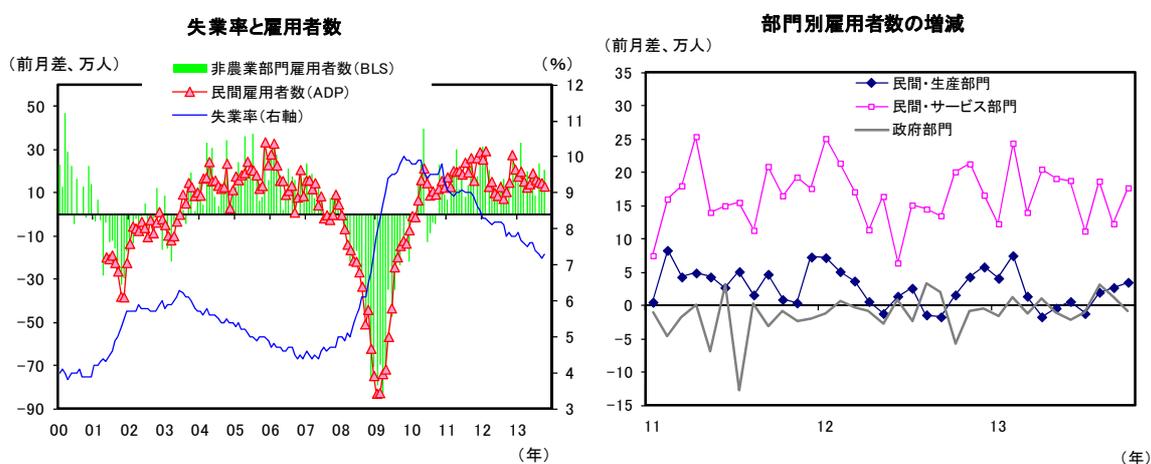
- 2013年10月の非農業雇用者数は9月から増加幅が拡大し、前月差20万人台の増加となった。増加ペースの前月差の6ヵ月平均は17万人程度と緩やかな増加が続いている。
- 業種別に見ると、民間・サービス部門が引き続き全体の雇用者数増加をけん引。民間・生産部門も緩やかながら増加幅が拡大しつつある点は前向きに評価できる。政府部門は緊縮財政の影響により減少した。
- 失業率は7.3%と9月から上昇したが、政府閉鎖によりかく乱されており、参考程度にとどめるべきだろう。ただし、労働参加率は大幅に低下しており、質的改善が進んでいない様相を呈している。
- 政府閉鎖による影響を受けたため、金融政策を考える上では、10月の雇用統計は参考程度になるだろう。中身を見ても、強弱入り混じる内容であり、雇用回復の持続性を担保するものではなかった。2014年には財政問題が再燃する見込みであり、容易にQE3縮小に踏み切れない状況だろう。

量的改善が続く

2013年10月の非農業部門雇用者数は前月差20.4万人増と、9月から増加幅が拡大、市場予想（Bloomberg調査：中央値12.0万人増）を大幅に上回った（図表1・左）。過去分は、8月が19.3万人増から23.8万人増、9月が14.8万人増から16.3万人増へとそれぞれ修正されており、合計では6.0万人の上方修正であった。雇用者数の増加ペースは6ヵ月平均で前月差17万人程度と、9月からほぼ変わらなかった。2013年前半に比べると増加ペースが鈍化しているが、10月を単月で見れば20万人の雇用者数増加を前向きに評価できるだろう。

10月の内容を見ると、民間・サービス部門が全体をけん引するという構図に変わりはないが、民間・生産部門の雇用増加ペースが加速しつつある。製造業の企業活動が緩慢ながら拡大していることと整合的な動きだ。また、建設業では住宅関連労働者が引き続き増加、新築住宅の供給不足解消に繋がる内容であった。民間・サービス部門では、景気感応度が高いとみられるレジャーや小売などで雇用が増加した。前月からの反動増の可能性もある上、消費者マインドの低下など個人消費の鈍化懸念が生じている。この分野で雇用の増加が続くか注目したい。政府部門は緊縮財政の影響により引き続き雇用者数が減少した。政府機関の一部閉鎖の影響は軽微だと考えられるため、歳出の強制削減などによって雇用の抑制が行われているとみられる。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

民間・生産部門の雇用増加ペースが加速

業種別の非農業部門雇用の推移を見ると、政府部門は前月差0.8万人減と3ヵ月ぶりの減少に転じた。BLSによると、雇用者数を集計する事業所調査は、政府閉鎖によって一時帰休した者も統計上は雇用者数としてカウントしたため、政府閉鎖の認識できる影響は見られなかったとされた。政府部門の雇用者数減少は額面どおりに受け取って良いだろう。連邦政府は6ヵ月連続の減少、地方政府は8ヵ月ぶりの減少、また州政府も増加幅が縮小した。政府部門は引き続き緊縮財政の下、雇用の削減が行われた。2014年には暫定予算の期限切れや連邦政府の債務

上限問題の再燃、追加的な歳出の強制削減が生じる可能性があり、引き続き政府部門の増加は期待できない。

民間部門の雇用者数は前月差 21.2 万人増と 9 月から増加幅が拡大した。政府職員の一時帰休は雇用者としてカウントされたが、一時帰休を行った民間企業の対応はわからない。連邦政府と取引がある企業が一時帰休を実施するなど、政府閉鎖による民間部門への影響が懸念されていたため、10 月の結果はポジティブサプライズであった（Bloomberg 調査の市場予想は前月差 12.5 万人増）。

生産部門は前月差 3.5 万人増と 3 ヶ月連続で増加幅が拡大した。特に、製造業のうち非耐久財製造業が 8 ヶ月ぶりの増加に転じた影響が大きい。耐久財製造業では、自動車製造関連も引き続き増加した。また、建設業も増加が続き、住宅市場の建設労働者不足の解消に繋がる内容だ。

サービス部門は前月差 17.7 万人増と、9 月（同 12.3 万人増）から増加幅が大きく拡大した。内訳を見ると、レジャー、小売、教育・医療、専門・企業向けなどが雇用者数の増加幅拡大に寄与した。特に、レジャーは、ギャンブルや宿泊施設、飲食店などが増加し、小売では、スポーツ用品店などや電気機器店、食料品店などが増加した。不要不急のサービス、商品にかかわる業種での雇用増が多いことが、政府閉鎖の影響をはねのけて雇用者数が増加した要因である。ただし、9 月にこれら業種の雇用者数に減少、または増加幅縮小が見られたため、10 月は反動増の可能性もある。また 11 月のロイター／ミシガン大調査の消費者センチメントは 72.0 と 10 月から低下し、2011 年 12 月以来の低水準となったことから、個人消費に鈍化懸念が生じている。レジャーなどの個人消費は景気への感応度が高いとみられ、引き続き景気回復ペースを計る点でも注目したい。

政府閉鎖の影響あるも失業率は上昇

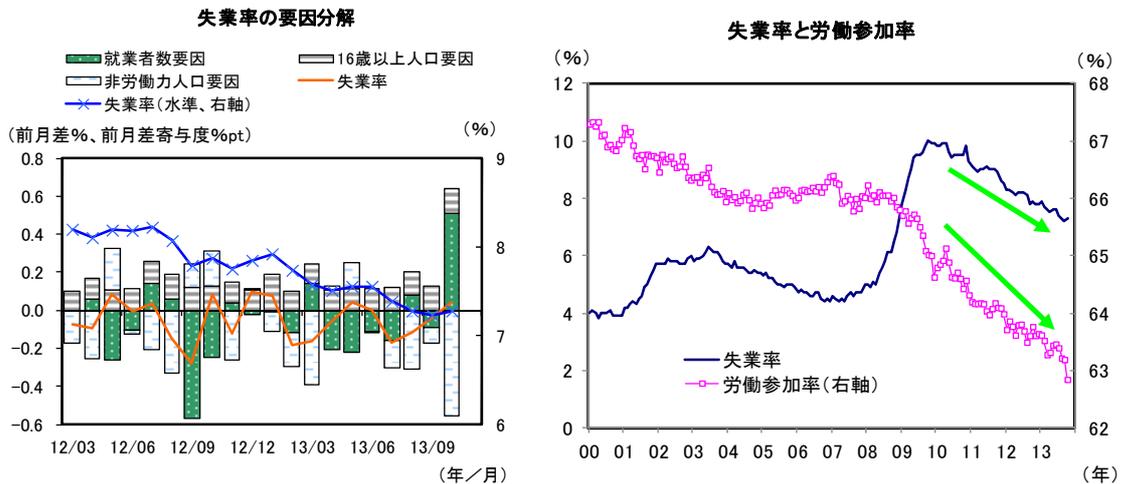
10 月の失業率（季節調整済み値）は 9 月から 0.1%ポイント上昇して 7.3%となった（図表 2・右）。小数点以下を細かく見ると、7.24%（9 月）から 7.28%（10 月）で、上昇幅は 0.04%ポイント。事業所調査と異なり、失業率などを表す家計調査は、政府閉鎖による影響を受け、統計が乱れている可能性がある。本来、BLS は一時帰休した政府職員は一時的に解雇された「失業者」に分類するはずだが、いくらかの職員は回答を間違えて、仕事を休んだ「就業者」に分類された可能性がある。そのため、実際の失業率はより悪い可能性がある。参考までに、原系列の失業率を見ると、公表値は 7.0%だが、BLS の推計により間違えて就業者に分類されてしまった政府職員を失業者に算入すると、失業率は 7.1%になる¹。

統計の乱れの可能性を踏まえながら公表値の内容を確認すると、就業者数は前月差 73.5 万人減と大幅に減少し、失業率押し上げの要因となった。一方で、労働参加率は 62.8%と 9 月

¹ http://www.bls.gov/bls/shutdown_2013_empsit_ga.pdf

(63.2%) から 0.4%ポイント低下し、就職を諦めた者（非労働力人口）が同 93.2 万人増と大幅に増加したため失業率の上昇幅が抑えられた。

図表 2 家計調査の概要



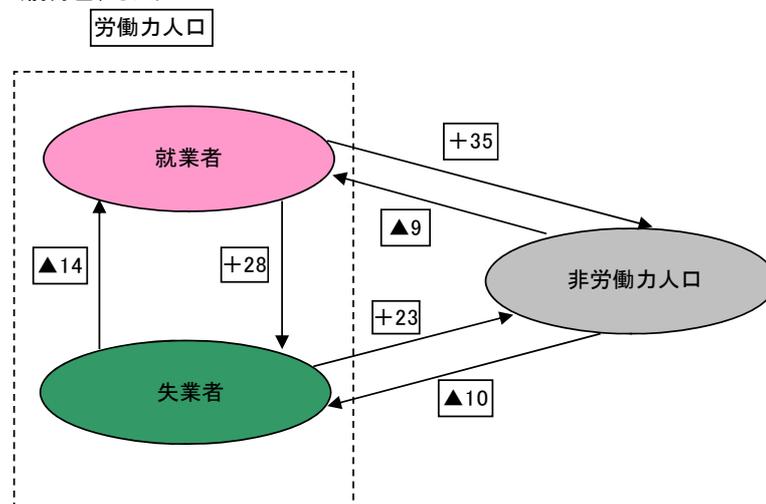
(注) 失業率の要因分解の 2013 年 1 月以降は、以前とデータが連続していない。

(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

就業者、失業者、非労働力人口の 3 つのカテゴリー間の移動を確認すると、就業者から失業者となった者が増加したことは、一時帰休した政府職員が一時的に失業者に分類されたことが一因となっている。しかし、就業者、失業者それぞれから就職を諦めた者が大幅に増加したことは懸念材料である。労働市場が依然として厳しいことを表しているだろう。

図表 3 就業者・失業者・非労働力人口の移動 (10 月)

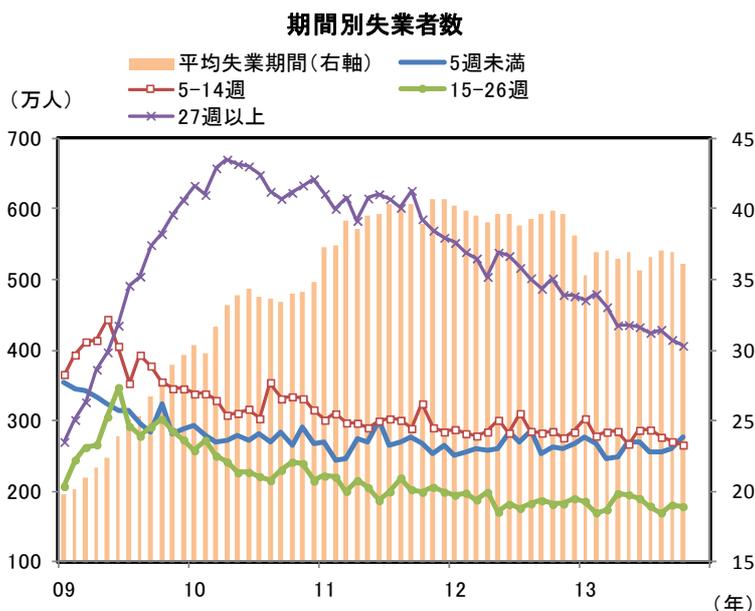
(前月差、万人)



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

平均失業期間は36.1週と、9月（36.9週）から短くなった。政府職員の一時帰休による影響から5週未満の短期失業者数が増加したことが背景にある。しかし、5週以上の失業者数もそれぞれ減少しており、特に27週以上の長期失業者の減少が平均失業期間の短縮に繋がったとみられる。

図表4 平均失業期間が短縮



10月雇用統計はQE3縮小を決定づける内容ではない

10月に生じた政府閉鎖によって、政府部門だけでなく民間部門まで雇用環境の悪化が想定されたが、雇用統計は雇用環境の改善を示した。雇用者数の増加ペースは2ヵ月ぶりに前月差20万人台となった。内訳では、これまで雇用増加のけん引役であった民間・サービス部門に加えて、民間・生産部門の増加ペースが加速しつつある。ただし、サービス部門におけるレジャーなど娯楽関係で全体の雇用増をけん引したが、前月からの反動増の可能性や、関連する個人消費が消費者マインドの低下など先行き不透明感が生じている。

失業率は、政府閉鎖による回答ミスなどによりかく乱されたため、数値は参考程度にとどめるべきだろう。ただし、政府閉鎖によるかく乱は就業者、失業者の数値に生じたが、非労働力人口の数値への影響は大きくないと考えられる。そのため、労働参加率の大幅な低下は素直にネガティブと捉えられる。長期失業者の減少など良い兆候も見られるが、引き続き労働市場は厳しく、雇用の質的改善が進んでいない。

政府閉鎖により多少なりとも統計がかく乱されたことなどにより、10月の結果は金融政策のかじ取りに大きな影響を与えないと考えられる。6月FOMC後のバーナンキ議長の記者会見では、FRBの見通しに沿った経済成長が確認できれば、2013年中のQE3（量的緩和第3弾）縮小開始、2014年中ごろの買い入れ停止を行うスケジュールが示された。そのスケジュール上であれば年内最後である12月FOMCでQE3縮小開始が決定されることになる。しかし、10月分の統計が多少なりとも歪んだことから、12月FOMCで判断するためには、11月分のデータの重要性が高まる。他の経済統計などを鑑みて緩和縮小に踏み切る可能性はあるものの、雇用統計だけで持続可能な経済成長かを判断するのは難しい。さらに、2014年初めには歳出の強制削減や暫定予算の失効、3月ごろには連邦政府の債務上限問題など一連の財政問題が生じる見込みである。そのため、大和総研では、QE3の縮小決定時期が2014年の6月FOMCになると見込んでいる。